



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 ソースネクスト株式会社

コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 憲幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役
アドミニストレーショングループ担当 (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6430-6406

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,755	4.6	608	17.6	616	22.5	692	20.4
26年3月期第2四半期	2,634	9.6	517	64.2	503	70.4	575	78.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 695百万円 (20.9%) 26年3月期第2四半期 575百万円 (78.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.84	—
26年3月期第2四半期	18.14	—

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,383	3,491	79.3	110.04
26年3月期	4,120	2,788	67.4	87.87

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,474百万円 26年3月期 2,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.59	3.59

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,153	7.3	1,303	4.6	1,302	6.3	1,140	△6.6	35.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	31,732,000 株	26年3月期	31,732,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6 株	26年3月期	6 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	31,731,994 株	26年3月期2Q	31,731,997 株

平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に備えた経済対策が顕在化し景気を下支えする一方で、個人消費の駆け込み需要の反動減からの回復ペースは緩慢に推移し、景気は引き続き低迷する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、4月にマイクロソフトの「Windows XP」サポート終了による入れ替え需要が終息した結果、当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比95.7%と若干下回って推移しました(平成26年10月、JEITA調べ)。また、平成26年の世界のスマートフォンの予測出荷台数は、前年比23.8%増の12億5,230万台となり、今後も引き続き好調に推移する見込みです(平成26年8月、米国IDC調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、パソコンソフト及び、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、120タイトル以上が年間定額で自由に利用できる新サービス「超ホーダイ」について、POSA技術(※)を導入したパッケージ版を発売いたしました。このPOSA技術を導入したことにより、家電量販店では、在庫管理負荷の軽減や、紛失・盗難があった場合の損失リスクが無くなりました。当社でも、在庫管理の負荷が低減されることに加え、パッケージがプリペイドカード式に小型化されることで、パソコンソフト売場以外での露出も増えるなど、双方にメリットをもたらすものと期待しております。

7月には、「マネーフォワード確定申告(青色申告・白色申告)／法人会計」を発売しました。同ソフトは、近年注目の高まっているクラウド型確定申告・会計ソフトであり、今後益々の成長を期待しております。

また、9月には業界No.1の素材数を誇るハガキ作成ソフト「筆王Ver.19」を発売いたしました。本バージョンでは、タブレットでもMacでも利用可能となる「Web筆王(11月より提供開始)」が新たに追加されております。その他、人気のご当地キャラデザイン年賀状や「はがきデコレーション機能」も搭載し、より手軽に、ユーザーの好みに合わせたオリジナルデザインが作成可能です。

成長著しいスマートフォン市場では、8月にスタートしたソフトバンクモバイル株式会社の新サービス「App Pass」に、「超電池」や「超ブルーライト削減」を始めとする13アプリを提供いたしました。また、同月には、米国・Sprint CorporationのAndroidスマートフォン向け新サービス「App Pass」に、「Super Battery(日本語名:超電池)」を始めとする6アプリを提供し、海外マーケットへも本格的に展開いたしました。9月末時点では8アプリに増え、人気ランキング(Daily Download Rankings)でも「Super Tools(日本語名:超便利ツールズ)」がしばしば1位となるなど、複数アプリが上位にランクインし、好評を得ております。その他、KDDI株式会社の「auスマートパス」や株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」に対しましても、引き続き既存製品のバージョンアップに加え、新製品の拡販に努めました。

この結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は27億55百万円(前期比4.6%増)となり、営業利益は6億8百万円(前期比17.6%増)、経常利益は6億16百万円(前期比22.5%増)、四半期純利益は6億92百万円(前期比20.4%増)となり、第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益としては、2年連続で過去最高益となりました。また、経常利益率につきましても、第2四半期連結累計期間としては過去最高の22.4%(前期比3.3ポイント増)となりました。

なお、四半期純利益が6億92百万円になったことで、繰越損失が全額解消され、利益剰余金は88百万円となりました。

※ POSA(ポサ)とは、Point of Sales Activationの略称で、インコム・ジャパン社の登録商標です。レジを通して支払を完了した後に、初めて有効になる技術を使用したプリペイドカードのことを言います。購入者はカードに表示された番号をオンライン上で入力することで、商品の利用が可能になります。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) 家電量販店

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。当第2四半期連結累計期間は、主力製品を中心に、店頭での展開強化を推し進めて参りました。

7月に店頭販売を開始した「超ホーダイ」は、店頭のパソコンソフト売場に加え、パソコン本体売場など広範囲での大規模な拡販を実施しました。また、プリペイドカード式の小型パッケージを採用したことにより、店頭レジ横やコンビニエンスストアなどでの小規模展開も可能になりました。

また、主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」や「スーパーセキュリティZERO」、新作の「筆王Ver.19」につきましても、引き続き店頭での展開を強化しました。

これらの施策により、パソコンセキュリティソフトウェア市場の店頭販売本数は、市場全体が前期比100.0%で推移したことに対し、当社は前期比101.1%で推移しました。また、販売本数シェアも、23.2%(前期比0.2ポイント増)と堅調に推移しました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、11億24百万円(前期比4.5%増)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行なっております。

新作の「筆王」では、製品の自動アップグレード導線を見直し、継続的な売上に繋がるよう改善に取り組みました。

その他、他社ブランドの映像編集ソフトをはじめ、様々なジャンルの商品を発売し、好調に推移いたしました。

上記の結果、登録ユーザー数は順調に増加し、平成26年9月末現在では1,115万人を超え、売上高は、11億60百万円(前期比5.0%増)となりました。

ハ) スマートフォン・通信事業者(キャリア)

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」では、人気アプリの一つであった「超節電」の提供が2014年3月に終了し、その後継アプリの「超電池」への移行を推進中ですが、その影響で売上が一時的に減少しております。アプリ提供については好調であり、当第2四半期は1アプリを追加提供し、合計15アプリになりました。また、新たな試みとして、会員様向けに「超ブルーライト削減」のパソコンソフト(Windows版)を提供いたしました。

「スゴ得コンテンツ」では、オリジナルの3D画像及び動画を用い、楽しく視力トレーニングを行なうアプリ「アイトレ」を追加提供しました。また、従来ご好評いただいている「超ブルーライト削減」の提供開始に合わせて「超ブルーライト削減 for スゴ得」サイト開設し、合計4サイト10アプリになりました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、3億25百万円(前期比1.3%減)となりました。

ニ) その他

その他は主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は、1億44百万円(前期比16.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億63百万円増加し、43億83百万円となりました。流動資産は1億64百万円増加し33億21百万円、固定資産は98百万円増加し10億61百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、有価証券の減少3億円、売掛金の増加1億70百万円、繰延税金資産の増加1億24百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加1億32百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、4億40百万円減少し、8億91百万円となりました。流動負債は3億11百万円減少し8億52百万円、固定負債は1億28百万円減少し39百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金返済による減少3億52百万円、返品調整引当金の減少31百万円、未払金の増加85百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億67百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、7億3百万円増加し、34億91百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益6億92百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は79.3%となり、前連結会計年度末67.4%と比べ、11.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,418	1,619,519
売掛金	764,396	935,367
有価証券	300,000	—
商品及び製品	80,724	101,213
原材料及び貯蔵品	16,340	34,370
前渡金	89,002	106,229
繰延税金資産	347,399	472,387
その他	51,614	52,541
流動資産合計	3,156,896	3,321,629
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	186,064	188,454
減価償却累計額	△161,940	△168,150
有形固定資産合計	24,124	20,303
無形固定資産		
ソフトウェア	677,522	810,125
その他	158,655	127,790
無形固定資産合計	836,177	937,915
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,310	42,731
その他	70,354	62,770
貸倒引当金	△8,556	△1,800
投資その他の資産合計	103,108	103,702
固定資産合計	963,410	1,061,921
資産合計	4,120,306	4,383,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,345	238,145
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	352,128	—
未払金	269,749	355,204
未払法人税等	73,506	51,032
賞与引当金	14,731	12,461
返品調整引当金	55,306	23,964
アフターサービス引当金	26,206	21,698
その他	146,316	150,067
流動負債合計	1,164,290	852,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	167,680	—
その他	—	39,221
固定負債合計	167,680	39,221
負債合計	1,331,970	891,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△604,603	88,395
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,777,847	3,470,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,106	291
為替換算調整勘定	2,207	3,317
その他の包括利益累計額合計	1,101	3,608
新株予約権	9,386	17,298
純資産合計	2,788,335	3,491,755
負債純資産合計	4,120,306	4,383,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,634,750	2,755,520
売上原価	709,460	701,023
売上総利益	1,925,290	2,054,496
返品調整引当金繰入額	42,473	23,964
返品調整引当金戻入額	62,024	55,306
差引売上総利益	1,944,841	2,085,838
販売費及び一般管理費	1,427,629	1,477,559
営業利益	517,212	608,279
営業外収益		
受取利息	479	181
受取配当金	—	160
債務勘定整理益	1,361	5,095
還付消費税等	—	1,921
開発費負担金受入額	—	2,916
その他	14	479
営業外収益合計	1,855	10,754
営業外費用		
支払利息	9,489	872
為替差損	5,756	1,036
その他	500	324
営業外費用合計	15,746	2,232
経常利益	503,321	616,801
特別利益		
関係会社清算益	3,195	—
特別利益合計	3,195	—
特別損失		
前渡金評価損	2,304	1,702
特別損失合計	2,304	1,702
税金等調整前四半期純利益	504,213	615,099
法人税、住民税及び事業税	34,110	48,670
法人税等調整額	△105,495	△126,571
法人税等合計	△71,385	△77,900
少数株主損益調整前四半期純利益	575,598	692,999
四半期純利益	575,598	692,999

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575,598	692,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	1,398
為替換算調整勘定	404	1,109
その他の包括利益合計	△145	2,507
四半期包括利益	575,452	695,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,452	695,507
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,213	615,099
減価償却費	86,381	82,665
ソフトウェア償却費	114,196	108,369
株式報酬費用	—	7,912
商標権償却費	29,345	2,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,996	△2,270
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19,551	△31,342
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△52,855	△4,508
受取利息及び受取配当金	△479	△341
支払利息	9,489	872
関係会社清算損益(△は益)	△3,195	—
売上債権の増減額(△は増加)	△137,147	△170,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,130	△38,518
前渡金の増減額(△は増加)	△58,579	△17,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,997	31,800
未払金の増減額(△は減少)	△154	52,145
その他	△6,100	42,356
小計	415,432	678,555
利息及び配当金の受取額	439	444
利息の支払額	△9,052	△2,512
法人税等の支払額	△50,444	△69,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,374	606,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,521	△857
ソフトウェアの取得による支出	△290,151	△256,870
商標権の取得による支出	△51,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,473	△257,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△176,064	△519,808
リース債務の返済による支出	△2,631	—
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,697	△539,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	3,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,825	△187,899
現金及び現金同等物の期首残高	956,836	1,807,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,011	1,619,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。